

食品関連企業の海外展開に関するセミナー ～東海地方発の取組について～

日時：令和 8 年 1 月 27 日(火) 14 時～16 時

場所：東海農政局第 1 会議室

1. 開会（GFVC 推進官民協議会副代表 篠崎聡氏）

- GFVC 推進官民協議会は発足から 10 年以上経過。海外展開における課題や手法について知見を共有する有意義な場として活用いただきたいとの開会挨拶があった。

2. 食品産業の海外展開について（農林水産省輸出・国際局国際情報分析官 大川幸樹氏）

- 2024 年 5 月の食料・農業・農村基本法改正では、人口減少下でも農林水産業・食品産業の生産基盤を維持するため「海外から稼ぐ」ことを重点に掲げ、2030 年までに食品産業の海外展開を 3 兆円規模に拡大する目標を設定。海外展開は、日本産原料の活用や日本食文化の普及にもつながる。
- GFVC 推進官民協議会では、セミナーや官民ミッション派遣を通じたパートナー発掘を支援しているほか、農林水産省としては、海外進出時のフィージビリティ・スタディ費用への補助、パートナー確保、人材確保、規制対応などの課題解決を支援している旨の説明があった。

3. 近畿地方発の海外展開の取組

(1) Yamamori Trading Co., Ltd. Sales Department General Manager 松下貴洋氏

- 得意先とのご縁をきっかけにタイのパートナーと出会い、当時の社長 三林憲忠の決断により 1995 年にタイで醤油の製造販売を開始。現在ではタイに 3 拠点保有（販売会社、醤油工場、調味料・レトルト工場）を有し、30 年以上事業を継続。事業理念「タイと日本の架け橋になる」が従業員の一貫した判断の拠り所。2025 年にはベトナムにも進出。
- 海外展開は「売れるか」だけではなく「継続して成長できるか」が鍵。現地法人を置くことで得意先の本音を直接聞き判断スピードを上げることが可能。短期的な売上よりもパートナーとしての長期的な信頼関係の構築を重視しているとの説明があった。
- 会場からは、「長期的な視点をどのように社内で共有したか」、「信頼できるディストリビューターをどう見つけるか」について質問があった。

(2) 株式会社デンソーフードバリューチェーン事業部長 大原忠裕氏

- 自動車技術を食農分野、特に工場と親和性の高い「施設園芸」に活用する発想で 2014 年にアグリ事業を開始。施設園芸大国であるオランダのトップメーカーとの提携

や買収を通じ、デンソーの「工業化技術」とオランダの「栽培技術」を連携させ、生産性向上を目指す。

- 海外企業との M&A では、文化や企業規模の違いなどの課題に直面したが、事前の明確な目標設定、トップが自らの言葉でビジョンを共有することが重要であるとの説明があった。
- 会場からは、「信頼できる海外ビジネスパートナー探し」、「オランダで得た技術の他国への展開や日本への還元」について質問があった。

(3) あづまフーズ株式会社販売事業本部東日本営業部東京支店長 久米尚氏

- 米国、カナダ、中国などに製造・販売拠点を展開。主力商品は「たこわさび」や「ごまわかめ」。どの市場でも参入できる体制をまず作るという構えを取っている。地域により営業形態も異なり、アジアでは取引先からの信用獲得が重要。
- 海外展開成功のためには、味覚差、食文化の違いの理解のほか、世界基準の衛生管理理解が不可欠。日本の「事後対応」文化と異なり海外では「予防」を重視。また、従来型のローカライズではなく、現地消費者の思想（ヴィーガンやミニマリスト嗜好等）や行動変化（インバウンド等）を踏まえ、訴求すべき「日本らしさ」を再考した上での製品設計が求められる時代にあるとの説明があった。
- 会場からは、「海外での代金回収のリスク管理」、「海外展開における人材確保・育成」について質問があった。

4. 食品産業の海外展開支援について

(1) 新規輸出1万者支援プログラム（経済産業省貿易振興課係長 西浦滉貴氏）

- 経済産業省、中小企業庁、ジェトロ、中小機構が一体となり、新規輸出を目指す事業者を支援する「新規輸出1万者支援プログラム」を実施。事業者の段階に応じて最適な支援メニューを提案し、次のステージへ繋いでいくことで輸出実現をサポートしている。具体的には、専門家による伴走支援、オンライン商談会、海外 EC サイトへの出展支援、海外バイヤーとのマッチングサイト等を提供している旨の説明があった。

(2) 愛知県の海外展開支援（愛知県経済産業局産業部産業立地通商課担当課長 唐松徹氏）

- ワンストップ支援拠点「あいち国際ビジネス支援センター」における専門家相談や、上海・バンコク拠点を活用した相談対応及びマッチング支援、中国（江蘇省）・ベトナム・インド・インドネシアの海外サポートデスクによる専門家相談及び進出企業間のネットワークづくりの機会提供、アジアの工業団地入居時の優遇措置、海外展示会への出展費用補助、県産農林水産物等を対象としたオンライン商談会の開催、事業者ネットワークを通じた情報発信など、多様な支援策について説明があった。

写真

